

実施計画事業名		法律相談事業		評価対象年度	平成 22 年度				
評価担当部署		生活福祉部市民生活課		課長(主幹)名	副部長 白田 陽彦				
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)						
	政策	2	パートナーシップによるまちづくり						
	施策	4	人権を尊重し、みんなで参画できる平和な社会を構築します						
	関連施策								
現状と課題	金銭トラブル、離婚問題、遺産相続など、法的な問題を抱えている方が多く、その相談を行うための弁護士の相談料が高額である。								
目的	法的トラブルは解決に時間がかかり、市民にとっては経済的、精神的負担も大きくなるため、早い段階で解決のアドバイスなどの支援を行うことで、問題解決の一助とする。								
5ヶ年開の施策	旭川弁護士会に依頼し、月1回無料の法律相談を実施していく。								
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	満足度		%		目標	85.0	85.0	85.0	
説明	無料法律相談を受けた市民にアンケートを実施し、結果に対する満足度				実績	92.9	86.5		
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	相談実施件数		件		目標	87	144	144	
	説明	無料法律相談の年間実施相談件数				実績	96	101	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績			単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	743	747	747			
	国庫支出金		千円	0	0	0			
	道支出金		千円	0	0	0			
	起債		千円	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0			
	一般財源		千円	743	747	747			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.18	0.16	0.18			
人件費(B)		千円	1,247	1,087	1,222				
計(A+B)		千円	1,990	1,834	1,969				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>a</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する>
	市内に弁護士事務所が2箇所開設されていることから、自治体として無料法律相談の必要性について検討したが、社会情勢の変化に伴い、市民の無料法律相談に対するニーズが大きいため今後も継続とする。

【2次評価】

成 果	<b>a</b>	細事業の構成	<b>a</b>	細事業の進め方	<b>a</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし						
	<2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--